

(提案書 様式①-2)

協働の機会提案書(継続提案用)

2019年 9月 25日

印西市長 板倉正直様

(登録者) 登録番号 30-001

名称 こむnetちば

所在地 印西市若萩 1-3-525

代表者職氏名 安齋 美幸

連絡先 070-1377-1505

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

提案事業名	訪問傾聴ワーカー(見守り隊) <u>養成講座</u> 、 <u>限定地域派遣事業</u>
現状・課題 (前年度の実施を踏まえた課題)	<p>現在、訪問傾聴ワーカー養成講座を <u>28名</u>の受講生で開催中。同時に、民生委員、地域包括支援センターに<u>訪問傾聴ワーカーの必要性についてのアンケート(総数 62)</u>にご協力頂いた。<u>アンケートの回答から地域の現状としては、民生委員で 18 件、地域包括支援センターで 30 件と総数の約 68%から訪問して欲しい高齢者宅地域名の回答があった。</u>うち独居 32 件(約 67%)、夫婦 10 件(20%)、親子 7 件(約 15%、1 件夫婦・親子 W 回答あり)となっており、独居の占める率が高い。高齢となり独居のため不安や寂しさを抱えて生活をしている高齢者や親子で暮らしていても関係があまり良くない高齢者、オレオレ詐欺被害者との回答もあり、定期的に関わりを持つ人が必要であることが伺える。</p> <p><u>養成講座の受講生へ、現時点で今後の活動への意思確認のアンケートを行ったところ、23 名中(受講生 28 名、未提出 5 名 9 月 12 日現在)、2 名を除く 21 名が活動の意思があると回答している。実習させていただいた施設では、「帰りたい」と言っていた利用者が傾聴をするうちに、笑顔になり、帰りたい気持ちを忘れ、施設イベントに加わる場面もあり、「今後も傾聴に来てください」などのお話も高齢者施設からいただき、成果は出てきていると思われる。勉強熱心な受講生が多く、休日、開催した知的・発達障害に関する講演会への参加や講座内での専門書の貸出を利用し、更に傾聴が向上するよう努力を重ねている。</u></p>
提案理由	現状から、不安や寂しさを抱えて生活をしている高齢者、オレオレ詐欺被害者など、社会的孤立をしている高齢者が既に地域に居ることが伺える。よって、不安や寂しさの解消や認知症の早期発見、オレオレ詐欺の防止等のため、高齢者宅への訪問が必要と考えられる。
提案内容 (前年度の実施を踏まえた改善内容)	現状から、不安や寂しさの解消や認知症の早期発見、オレオレ詐欺の防止等のため、できるだけ早く、高齢者宅への訪問が必要であるが、養成講座の受講生のうち <u>活動見込みの受講生は、現時点で 21 名</u> のため、アンケートから地域を検討、 <u>限定した一部地域への派遣や依頼が少ない場合も考えられるため、カフェ、高齢者施設への派遣もす</u>

	<p>る予定。</p> <p>と、同時に引き続き、知識、技術向上のため、フォローアップ研修も重ねて提案する。併せて、無理のない活動をするため、来年度も養成講座を開催し、人員を増やすことを提案する。</p>
<p>貴団体の特性、協働で実施するメリット</p>	<p>発達障害理解講演会(2018年6月9日)、ジェンダー講演会等を企画運営しており、毎月2回あるカフェも、2018年1月から始め7月までに10回以上の講座やワークショップを開催。社会福祉士、産業カウンセラー、教員免許などの有資格者もあり、フォローアップ講座の講師等の依頼は既に打診をしている。また、民生委員、児童委員にも協力を求め、説明済みである。印西市社会福祉協議会からも今年度同様、ご協力いただけるとの話をいただいている。また、白井市にて、地域で約10年傾聴の活動をされている、ろばのみみさんからは、今後の活動や困ったときにアドバイスをいただくお約束をいただいている。加えて、現在、産業カウンセラー協会で指導をされており、今回の養成講座の講師でもあった奥野典子氏(産業カウンセラー、保健師)からも来年度もご協力いただけること、活動においてもスーパーバイザーとして、ご指導いただける旨、打診済み。昨年度、委員の方からご提案いただき、今後の活動に第三者の客観的な目も必要と考え、第三者評価委員会の設置に向け、中村正明氏(関東学園大学 経済学部教授)、村田修治氏(柏市市民協働支援員)に折衝し、ご快諾いただいた。</p>
<p>継続実施により得られる効果 (自由提案型は今後の展望も記入)</p>	<p>今回、協働事業として、取り組むことにより、多くの方にこの事業を知っていただくことができ、民生委員、各地域包括支援センター、高齢者施設、障害者施設、社会福祉協議会など、多くの方々にご協力いただき、施設実習も全員が経験し、受講生もより多くのことを学ぶことができた。また、ご協力いただいた地域包括支援センター職員へのアンケート(総数16)のうち、10人の職員が定期的に話を聴く時間が取れば、現状が変わると思われる高齢者宅があるとの回答であり、具体的に変わるであろうと思われる件数としては、15件との回答であった。どういう点が変わると思われるかについては、精神的安定、1人ではない安心感、家族の安心、認知症の進行予防、病状変化の早期発見など、求められていることも解った。よって、この事業を定着させることで、地域包括ケアの役割の一部を担う存在になるのではないかと考える。</p>

(提案書 様式①-3)

協働事業計画書		
事業名	訪問傾聴ワーカー(見守り隊)養成講座、地域限定派遣事業	
事業の目的	現状から、不安や寂しさを抱えて生活をしている高齢者、オレオレ詐欺被害者など、社会的孤立をしている高齢者が既に地域に居ることが伺える。よって、不安や寂しさの解消や認知症の早期発見、オレオレ詐欺の防止等を第一の目的とし、 <u>地域限定での派遣をしながら、来年度も養成講座を開催することで、訪問傾聴ワーカー(見守り隊)を増やし、定着させる。</u>	
市の施策上の位置付け及び協働部署	(施策名) 地域ぐるみで高齢者を支える見守り・予防・介護の仕組みづくり (部署名) 高齢者福祉課	
事業期間	令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月 31日	
事業の内容 詳細に役割分担別に記入 (役割分担を、できれば事前に市の担当に相談して記すか、希望を記す)	提案者	市
	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座、フォローアップ研修の企画運営 ・限定地域への派遣、マッチング ・関係機関等への同行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関する情報提供 ・関係機関との調整・仲介 ・個人情報の管理 ・必要機材の調達・貸出 ・市公共施設の提供 ・講師協力
事業に要する経費 <small>※詳細については、様式③による</small>	<u>32,650 円</u>	<u>1,266,400 円</u>
事業の運営体制 (事業関係者、協力者、有資格者など)	マッチング、関係機関窓口等への繋ぎは、当団体が主となり、高齢者福祉課、社会福祉協議会、にもご協力いただき行う。養成講座、フォローアップ講座は、実績ある講師を招き、団体内の有資格者(社会福祉士、産業カウンセラー、行政書士等)と情報を共有し、専門性を活かして講座の企画をする。	
協働のメリット (各立場にとっての効果を簡潔に)	提案者	市民
	今まで高齢者関係、発達障害、などの講座を運営してきた実績や印西、大阪、新宿での生活困窮者支援の現場経験を活かし、市との協働により、事業の信頼度が上がる。	話を聴いてくれる人がいることで、特に社会的孤立をしている高齢者は、不安、寂しさの解消、認知症や病気等の早期発見、詐欺の防止となる。
	市	
	現状、オレオレ詐欺被害者もあり、定期的に訪問する社会資源ができることで、連携箇所が増える。	
対話方法 <small>市との協議や打ち合わせ方法</small>	昨年度、今年度と同じく、定期的に会議を行い、その他、メールで補う。	

<p>事業の周知や評価の方法 (具体的な目標値など)</p>	<p>市広報・HP等に募集掲載をする他、公共施設等へのチラシを設置する。同時に、民生委員、地区社協、地域包括支援センター、ヘルパー事業所などへの周知もする。 有識者を含む第三者評価委員会を設置し、事業の評価、アドバイスをもらう。</p>
<p>備 考</p>	<p>関係団体等 白井市活動団体 ろばのみみ</p>
	<p>その他(添付書類等)</p>

(提案書 様式③)

企画提案型協働事業経費内訳書

総事業費（無償分を含む） 金 2,566,050 円

市から団体への委託費 （金 1,266,400 円）

【歳入】

項 目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
市に負担を求める額	人件費、報償費、旅費、印刷製本費、消耗品費、通信費	<u>1,266,400</u>
その他収入	<u>1,000 円*100 人(上映会)</u> <u>1,000 円*30 名(養成講座)</u> <u>年会費 1,000 円*27 名(前年度 受講生)</u>	<u>157,000</u>
提案者負担分	<u>一部上映会会場費等</u>	<u>32,650</u>
無償労働力等換算金額	900 円*5 時間*80 日*3 名=1,080,000 円+30,000 円	(<u>1,110,000</u>)
合 計（無償分を含めない）		<u>1,456,050</u>
無償分を含めた合計額		(<u>2,566,050</u>)

【歳出】

項 目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
人件費	【地域限定派遣】548,000 円 ◎派遣人件費、交通費等 270,000 円、◎内部講師料 40,000 円 ◎講座補助及び企画費 120,000 円、◎講座補助費 43,200 円、◎プログラム作成費 64,800 円、打合せ交通費 10,000 円 【養成講座】276,500 円 ◎内部講師 40,000 円、◎講座補助、企画費 100,000 円、◎講座補助費 54,000 円、◎プログラム作成費 54,000 円 ◎打合せ等交通費 28,500 円	【地域限定派遣】 <u>548,000</u> 【養成講座】 <u>276,500</u> 計 824,500 円
報償費	外部講師指導謝礼 6 回*20,000 円(フォローアップ) 第三者評価委員会 謝礼 45,000 円 外部講師指導謝礼 3 回*20,000 円(養成講座) 2 回*15,000 円(養成講座)	【フォローアップ】 <u>165,000</u> 【養成講座】 <u>90,000</u> 計 255,000
旅費	外部講師交通費 6 回*3,000 円(フォローアップ)	<u>18,000</u>
印刷製本費	【上映会、フォローアップ】 周知チラシ(5000 枚)、資料印刷、ワーク材料費等 【養成講座】 周知チラシ(5000 枚)、資料印刷、ワーク材料費等	<u>フォローアップ</u> <u>26,100</u> <u>養成講座</u> <u>20,100</u> 計 46,200

消耗品費	【フォローアップ】 インク代(1400円*10個、コピー用紙(@300円*6冊=1,800円)、ファイル(@100円*50枚 5000円)、クリアファイル(100枚 800円)、バインダー(@100円*30枚 3000円)、名刺(50枚*27名 14,700円)等 【養成講座】 名札ホルダー(30枚*100円)、インク代(1400円*10個)、コピー用紙(15冊*@300円=4,500円)、カラーマジック、付箋等(4,000円)	<u>フォローアップ</u> <u>39,300</u> <u>養成講座</u> <u>25,500</u> <u>計 64,800</u>
上映会費	DVD レンタル料、会場費等	<u>150,000</u>
通信費	【フォローアップ分】 40,500円 切手代 92円*27人分*15回分、120円*27人分 【養成講座】 17,400円 切手代 92円*30名分*5回分、120円*30名分	<u>フォローアップ</u> <u>40,500</u> <u>養成講座</u> <u>17,400</u> <u>計 57,900</u>
食糧費	【フォローアップ】 講師飲み物、昼食代(1500円*3名+150円*6名=5,400円)、参加者飲み物代等(150円*5本*12回+紙コップ100円*6本=9600) 【養成講座】 講師飲み物代、昼食代(150円*17名+1500円*3名=7,050円)、参加者飲み物代等 150円*2本*10回(飲料)+100円*5本(紙コップ)=3,500円	<u>フォローアップ</u> <u>15,000</u> <u>養成講座</u> <u>10,550</u> <u>計 25,550</u>
保険料	ボランティア保険 100円*27名 <u>イベント保険 28円*30名*10回</u> <u>ボランティア保険 100円*30名</u>	<u>2,700</u> <u>8,400</u> <u>3,000</u> <u>計 14,100</u>
提案者が負担する 無償労働力	900円*5時間*40日*3名=540,000円(フォローアップ) <u>900円*5時間*40日*3名=540,000円(養成講座分)</u> (事前の準備・調整 チラシ配布等 含む)	<u>(1,080,000円)</u>
提案者が負担する 無償機材等	車両 500円*30日*2台=30,000円 プロジェクター、パソコン、ビデオ、三脚、えんたくん	<u>(30,000円)</u>
合 計 (無償分を含めない)		<u>1,456,050円</u>
無償分を含めた合計額		<u>(2,566,050円)</u>

(提案書 様式④)

年間事業スケジュール

実施予定日	活動内容	参加人数
4月	<u>養成講座 広報掲載、広報(回覧板など地域へ配布)</u> <u>地域限定の活動についての広報(広報掲載等)</u> 、周知活動、 定例会	30名
5月	訪問活動開始、第三者評価委員会 定例会、勉強会 <u>説明会</u>	30名 <u>30名</u>
6月	<u>養成講座開始 第一回、第二回養成講座</u> 定例会	<u>30名、30名</u> 30名
7月	定例会、公開上映会「ボケますからよろしくお願いします」 <u>第三回、第四回養成講座</u>	150名(<u>一般市民の参加を含む</u>) <u>30名、30名</u>
8月	<u>第五回、第六回養成講座</u>	<u>30名、30名</u>
9月	定例会 <u>第七回、第八回養成講座</u> 定例会、勉強会、第三者評価委員会	30名 <u>30名、30名</u> 30名
10月	<u>第九回養成講座、第十回養成講座 修了式、登録式</u> 定例会	<u>30名、30名</u> <u>60名</u>
11月	定例会、勉強会	<u>60名</u>
12月	定例会	<u>60名</u>
2020年1月	定例会、勉強会	<u>60名</u>
2月	定例会	<u>60名</u>
3月	定例会、勉強会 第三者委員会 次年度講座の準備	<u>60名</u>

提案書 様式①-2)

協働の機会提案書(継続提案用)

令和元年 9 月 14 日

印西市長 様

(登録者) 登録番号 23-003
 名称 NPO 法人谷田武西の原っぱと森の会
 所在地 印西市小倉台 3-1-1-406
 代表者職氏名 理事長 矢野眞理 ㊞
 連絡先 白井市大山口 2-4-6-503
 電話 080-5087-7235

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

提案事業名	武西の里山 保全と調査事業
現状・課題 (前年度の実施を踏 まえた課題)	<p>約 10 年にわたって続けてきた当会の調査により、植物や昆虫それにつながる動物、また両生類などの生息実態が鮮明になってきました。その結果、どの時期にどこをどのように草刈りや外来種除去をすれば、生物多様性を維持し育むことになるのかが分かってきました。</p> <p>また、これまで1年以上にわたる印西市との協働により、草刈り作業を以前よりも効率的に広く行うことができるようになり、クズやセイタカアワダチソウ、ササ、ススキなどが繁茂してしまったエリアを、在来の植物が芽吹きやすい環境に戻すことがかなりできました。</p> <p>昔、人と生き物が共生していた里山は、人の生活様式の変化に伴い、里山と人のかかわりが薄くなり、里山の自然環境はあちこちで消滅しかけています。今、里山の環境を守る保全活動は、なくてはならないものなのです。協働事業を通して得た経験を積み上げ、その結果を生かして、多様性を守る管理方法やルールを作り、市民が参加しやすい保全方法を確立する必要があります。</p> <p>また、今後、人が入ることのリスクを最小限にとどめ、自然との共生につなげていくか、どのようにグリーンインフラとして地域の環境に利する活用計画を作っていけるかという課題があります。</p>
提案理由	<p>印西市との協働事業を1年以上続けたことで、武西の里山の保全や調査について、意思疎通、作業協力が十分にできるようになりました。里山を保全するための課題を解決していくには、さらに協働した保全と調査を積む必要があります。経験や課題を市と共有しながら事業を進めていきたいと考え、協働事業の継続を提案します。</p>

<p>提案内容 (前年度の実施を踏 まえた改善内容)</p>	<p>一、保全事業</p> <p>1. 保全作業</p> <p>1) 草地の草刈り</p> <p>2) 湿地の手入れ・キショウブなどの外来種除去</p> <p>3) ゴミ拾い</p> <p>2. 環境調査 (東邦大学・千葉県中央博・茨城県自然博 協力)</p> <p>1) 植物調査</p> <p>2) 昆虫調査</p> <p>3) 水辺の生きもの調査</p> <p>4) 水質調査</p> <p>5) モニタリング</p> <p>6) 大学(東邦大学・東京大学・千葉大学) の地域の環境に資する研究への協力</p> <p>①植物 ②昆虫 ③哺乳類 ④湿地と台地の生きものと水環境</p> <p>二、公募事業</p> <p>1. セイタカアワダチソウの除去</p> <p>2. 自然観察会(市の事業とのコラボレーション)</p>
<p>貴団体の特性、協働 で実施するメリット</p>	<p>当会は 2008 年から武西地区が千葉県企業庁から印西市に無償譲渡されるまで、企業庁に立ち入り申請を行い、環境の劣化を防ぎ、自然環境を維持する保全活動と、高い頻度で環境調査やモニタリングを行ってきました。市有地となった現在も、保全作業と調査をシステムとしてつなげ、里山の自然環境を維持・再生していく活動を続けています。</p> <p>また、安全面についても定期的に刈払機や草刈機などの安全講習を行い、技術と安全性の向上にも努めています。</p> <p>約 10 年間にわたって積み上げてきた保全の方法と、調査により得られた自然環境のデータの蓄積は、今後市が管理保全していく上で参考になると考えています。</p>
<p>継続実施により 得られる効果 (自由提案型は今後の 展望も記入)</p>	<p>1. 環境の劣化を防ぎ、生物多様性を維持し、育むことができる</p> <p>2. 里山の景観を良好に保つことができる</p> <p>今後の展望</p> <p>グリーンインフラとしての谷津と草原の機能と生物多様性を維持しつつ、自然のめぐみを楽しむ市民のために、人と自然の共生をどのように可能にするか、市民と行政が意見をかわし学習し実践しながら、都市近郊の緑のありかたの一つの形を作り上げていきたい。</p>

協働事業計画書		
事業名	武西の里山 保全と調査事業	
事業の目的	生物多様性のある自然環境を維持・再生する	
市の施策上の位置付け及び協働部署	(施策名)かけがえのない自然環境の保全と活用 (部署名)環境保全課	
事業期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	
事業の内容 <small>詳細に役割分担別に記入 (役割分担を、できれば事前に市の担当に相談して 記すか、希望を記す)</small>	提案者	市
	<p>一、保全事業</p> <p>1. 保全作業</p> <p> 1) 草地の草刈り</p> <p> 2) 湿地・水辺の手入れ</p> <p> 3) ゴミ拾い</p> <p>2. 環境調査</p> <p> 1) 植物調査</p> <p> 2) 昆虫調査</p> <p> 3) 水辺の生きもの調査</p> <p> 4) 水質調査</p> <p> 5) モニタリング</p> <p>二、公募事業</p> <p>1. セイタカアワダチソウの除去</p> <p>2. 自然観察会</p> <p>三、以上の事業の宣伝と報告</p>	<p>1. 草刈機の貸し出し 草刈機を貸し出し、運搬する。</p> <p>2. 貸し出し草刈機の燃料を負担する。</p> <p>3. ゴミの収集 (クリーン印西推進運動 他)</p> <p>4. 地元や関係各所との調整</p> <p>5. 広報いんざいによる広報</p> <p>6. 自然観察会企画コラボレーション</p>
事業に要する経費 <small>※詳細については、様式③による</small>	1,243,000 円 785,000(無償円)	458,000 円
事業の運営体制 <small>(事業関係者、協力者、有資格者など)</small>	<p>環境調査・保全協力: 国立環境研究所気候変動適応センター 西廣淳氏 東邦大学理学部植物生態学研究室 下野綾子氏</p> <p>植物同定: 茨城県自然博物館 小幡和男氏</p> <p>昆虫同定: 日本蜻蛉学会会員 柄澤保彦氏</p>	

	提案者	市民	市
協働のメリット <small>(各立場にとっての効果を簡潔に)</small>	①市と協働することで団体の事業をより公のものとする事ができる ②市と協働することによってフィールドの将来について、より深く協力することができる ③会の特性を生かすことができる	①不法立ち入りや不法なゴミ投棄に対する近隣住民の、心配や不安を取り除くことができる ②生物多様な自然環境を享受することができる ③環境教育や大学等研究機関の研究に役立てることができる	①自然環境の維持と再生を行うことができる ②行政・市民・研究機関との協力による、市の生物多様性保全のモデルケースを作り上げることができる
対話方法 <small>市との協議や打ち合わせ方法</small>	市役所にて直接の打ち合わせ・メール・電話		
事業の周知や評価の方法 <small>(具体的な目標値など)</small>	事業の周知:市の広報・チラシ・市の催しなどでの展示・市民活動支援センターを通じた発信・ミニコミ紙・ホームページ 評価:作業前後の写真、事業の記録、環境調査・モニタリングによる結果 収集したゴミの量		
備考	関係団体等		
	その他(添付書類等)		

(提案書 様式③)

企画提案型協働事業経費内訳書

総事業費（無償分を含む） 金 1,243,000 円

市から団体への委託費 （金 458,000 円）

【歳入】

項 目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
市に負担を求める額	作業費、機材購入費、報償費、保険料、消耗品費、印刷費	458,000
その他収入		0
提案者負担分		0
無償労働力等換算金額	無償労働力、無償機材	(785,000)
合 計（無償分を含めない）		458,000
無償分を含めた合計額		(1,243,000)

【歳出】

項 目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
作業費	保全作業・緑作の原っぱの草刈り 5,750 m ² ×60 円/1 m ² =345,000 円 *軽トラレンタル料金、燃料代、飲み物代などを含む	345,000
機材購入費	ロープスティック 950 円×20 本=19,000 円 湿地用くわ 5,000 円×2 個=10,000 円	29,000
報償費	安全講習会講師謝礼 25,000 円 昆虫調査講師謝礼 5,000 円×2 人=10,000 円	35,000
保険料	ボランティア保険料 25,900 円	25,900
消耗品費	ガラ袋 60 円×50 枚=3,000 円 湿地作業用軍手 50 円×30 双=1,500 円 川の水調査セット TZ-RW、パックテスト ZAK-COD など 9,100 円 調査用紙 500 円	14,100
印刷費	報告書の印刷用インク 9,000 円	9,000
提案者が負担する 無償労働力	保全・水辺の整備 5 人×3 時間×3 日+30 人×3 時間 ×1 日=135 時間 保全・ゴミ拾い 10 人×3 時間×4 日=120 時間 メンテナンス 5 人×2 時間×2 日=20 時間 安全講習会 10 人×3 時間×1 日=30 時間	(659,000)

	植物調査 4 人×3 時間×8 日=96 時間 昆虫調査 3 人×5 時間×8 日=120 時間 水辺の生きもの調査 5 人×3 時間×2 日=30 時間 水質調査 3 人×3 時間×2 日=18 時間 モニタリング調査 3 人×3 時間×10 日=90 時間 合計 659 時間×1,000 円=659,000 円	
提案者が負担する 無償機材等	小型草刈機 2 台、刈払機 4 台、チェーンソー 1 台など 8,000 円×8 日=64,000 円 気象モニター測定器 1,000 円×31 日=31,000 円 報告書作成用カメラ 1,000 円×31 日=31,000 円	(126,000)
合 計 (無償分を含めな い)		458,000
無償分を含めた合計額		(1,243,000)

(提案書 様式④)

年間事業スケジュール

*状況によって時期や内容は変更することがある

保全・草刈り (うち6日、市の乗用草刈機バロネス借用)	8日 (2019年度比±0)
保全・水辺の整備 (うち1日、公募セイタカアワダチソウ除去)	4日 (2019年度比1減)
保全・ゴミ拾い	4日 (2019年度比±0)
植物調査	8日 (2019年度比2減)
昆虫調査	8日 (2019年度比±0)
水辺の生きもの調査	2日 (2019年度比±0)
水質調査	2日 (2019年度比±0)
モニタリング調査・ニホンアカガエル卵塊	2日 (2019年度比±0)
モニタリング調査・ミナミメダカ	1日 (2019年度比±0)
モニタリング調査・ヘイケボタル	2日 (2019年度比±0)
モニタリング調査・一般鳥類	1日 (2019年度比±0)
モニタリング調査・猛禽類	4日 (2019年度比±0)
安全講習会	1日 (2019年度比±0)
メンテナンス	2日 (2019年度比±0)
報告書作成	0日 (2019年度比2減)

実施予定日	活 動 内 容	参加人数
2020年4月	保全・草刈り①(乗用使用①)	11名
	保全・水辺の整備①	5名
	植物調査①	4名
	昆虫調査①	3名
	水辺の生きもの調査①	5名
	モニタリング調査・猛禽類①	3名
2020年5月	保全・草刈り②(乗用使用②)	11名
	保全・ゴミ拾い①	10名
	植物調査②	4名
	昆虫調査②	3名
	モニタリング調査・猛禽類②	3名
	安全講習会	10名
2020年6月	保全・草刈り③(乗用使用③)	11名
	保全・水辺の整備②(公募セイタカアワダチソウ除去)	30名

	植物調査③	4名
	昆虫調査③(講師依頼①)	3名
	モニタリング調査・猛禽類③	3名
2020年7月	保全・草刈り④	11名
	植物調査④	4名
	昆虫調査④	3名
	モニタリング調査・猛禽類④	3名
	モニタリング調査・ヘイケボタル①	3名
	モニタリング調査・ヘイケボタル②	3名
2020年8月	保全・ゴミ拾い②	10名
	昆虫調査⑤	3名
2020年9月	保全・草刈り⑤(乗用使用④)	11名
	保全・水辺の整備③	5名
	植物調査⑤	4名
	昆虫調査⑥(講師依頼②)	3名
2020年10月	植物調査⑥	4名
	昆虫調査⑦	3名
	メンテナンス①	5名
2020年11月	保全・水辺の整備④	5名
	植物調査⑦	4名
	昆虫調査⑧	3名
	水質調査①	3名
	水質調査②	3名
	水辺の生きもの調査②	5名
	モニタリング調査・ミナミメダカ	3名
2020年12月	保全・草刈り⑥(乗用使用⑤)	11名
	保全・ゴミ拾い③	10名
2021年1月	モニタリング調査・一般鳥類	3名
2021年2月	保全・草刈り⑦(乗用使用⑥)	11名
	保全・ゴミ拾い④	10名

2021年3月	モニタリング調査・ニホンアカガエル卵塊①	3名
	保全・草刈り⑧	11名
	植物調査⑧	4名
	モニタリング調査・ニホンアカガエル卵塊②	3名
	メンテナンス②	5名

(提案書 様式①-2)

協働の機会提案書(継続提案用)

R / 年 9 月 25 日

印西市長 板倉 正直 様

(登録者) 登録番号 28-004
 名称 NPO法人 里地里山保全ねっと
 所在地 印西市美瀬1-7-9
 代表者職氏名 理事長 高橋 幸治
 連絡先 090-5784-374

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

提案事業名	イノシシ等の獣害対策としての荒れた里山の整備事業
現状・課題 (前年度の実施を踏 まえた課題)	整備事業も2年目に入り、前年度整備した地域の管理と今年度新たに整備する地域の草刈り整備を実施している。今年度も整備地域の休耕田に流入する農業用水により整備地が水浸しとなり、草刈り機が利用できず苦慮している。 <u>これは配水管の老朽化による漏水が複数個所で発生していることが原因で、止水は困難なことが分かった。</u> 作業は屋外のため天候にも左右されるが、整備後の姿を想像し頑張っている。
提案理由	<u>住宅地の隣接地に出没するイノシシ対策として、耕作放棄地の整備による「生息環境の管理」を実施する。</u> 印西市で行っている捕獲駆除と電気柵等の防護対策に加え、市民や所有者が共同で住宅地に隣接する荒れた里山や耕作放棄地の整備を行ない、 <u>イノシシが生息しづらい環境を作り、住宅街との緩衝地帯にする。</u> そして、市民が里山に親しみ、印西の自然環境を満喫できるような里山にしていく。
提案内容 (前年度の実施を踏 まえた改善内容)	現在実施中の美瀬隣接地域の環境整備を継続する。夏場の管理を強化するため新たに整備範囲の拡大は行わない。また、イノシシの通路となる既整備地に接続する樹林地の斜面に加え、住宅地側斜面の刈り込み整備を拡大する。イノシシの調査方法として自動カメラ等を設置し夜間の出没調査も実施する。また、箱ワナ、くくりワナを設置し捕獲調査も実施する。
貴団体の特性、協働 で実施するメリット	いには野地区の住民が中心となって設立した里山の環境保全等を目的にしたNPO団体で、循環型の里山整備を実施している。 地域住民が中心となって里山整備によるイノシシ対策を実施することで、住民の環境意識の向上が期待できる。 また近隣住民が実働・整備することにより、市として直接実施しづらい荒れ地の草刈りや竹林整備等の環境施策が行いやすくなると考えている。

<p>継続実施により 得られる効果 (自由提案型は今後の 展望も記入)</p>	<p>住宅地に隣接したイノシシ生息地を、<u>草刈りや竹林整備などの環境対策を丹念に実施することは、イノシシの出没や住民との遭遇機会を更に削減し安全性の向上に繋がる効果があると考えている。</u></p> <p>また、この<u>谷津の整備は里山の景観改善にも繋がり、周辺の里山を散策する市民の姿も見かけるようになり、事業の効果が実感できるようになった。</u></p> <p>今後は、散策コースの整備や里山学校のような環境教育も行っていきたい。 更に里山整備の際に出る刈り草や伐採竹の堆肥化等による有効活用を進めて行く。</p>
---	--

協働事業計画書			
事業名	イノシシ等の獣害対策としての荒れた里山の整備事業		
事業の目的	住宅地に隣接した不耕作地のイノシシ対策として草刈り等の整備を行い、住宅地との間に緩衝地帯を作り、住民とイノシシとの遭遇事故の抑制を行う。また、里山の整備により		
市の施策上の位置付け及び協働部署	(施策名) かけがえのない自然環境の保全と活用 (部署名) 環境保全課		
事業期間	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日		
事業の内容 詳細に役割分担別に記入 (役割分担を、できれば事前に市の担当に相談して記すか、希望を記す)	提案者	市	
	<ul style="list-style-type: none"> 対象整備地（不耕作地、放置林）の草刈り伐採等による管理 整備地側道と藪斜面の整備 刈草、伐材の処理 ボランティアの募集・指導 イノシシの痕跡、捕獲調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事業遂行上のアドバイス 土地所有者との折衝補助（紹介・情報提供） 	
事業に要する経費 ※詳細については、様式③による	14,000円	660,000円	
事業の運営体制 (事業関係者、協力者、有資格者など)	林業、農業、環境団体で経験を積んだ指導的会員と、経験2-4年の会員で作業を行う。いには野地区の住民を対象に整備作業の体験会も実施する。 労働安全衛生特別教育修了者4名 狩猟免許取得者3名		
協働のメリット (各立場にとっての効果を簡潔に)	提案者	市民	市
	2年間継続整備した谷津の管理を強化することで、イノシシ対策の効果向上が期待でき、地域の安全性も向上する。また団体の活動の充実に繋がる。	荒れた里山の整備によるイノシシの出没地管理は住民の安全の向上に繋がる。里山の景観改善は緑と調和した生活空間の形成と活用。自然に親しみやすい環境作りになる。	継続して市民と協働で不耕作地整備事業を行うことで、獣害対策と耕作放棄地の改善を同時に行う仕組み作りができる。また自然環境の保全と活用に繋がる。
対話方法 市との協議や打ち合わせ方法	活動毎に作業報告書を提出する。必要に応じて臨時ミーティングを行う。また、E-mail等でも情報交換を行う。		
事業の周知や評価の方法 (具体的な目標値など)	団体のブログで活動状況を公表する。会報を作成し自治会や掲示板で活動内容の報告とボランティア募集の通知を行う。 イノシシの痕跡、自動カメラによる撮影、捕獲調査等の比較を行う。		
備考	関係団体等		
	その他（添付書類等）		

(提案書 様式③)

企画提案型協働事業経費内訳書

総事業費（無償分を含む） 金 1,883,000 円

市から団体への委託費 （金 660,000 円）

【歳入】

項目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
市に負担を求める額	人件費(刈草処理、伐採竹処理) 440,000 円	660,000 円
	車両費、保険料、備品費、燃料費 220,000 円	
その他収入		
提案者負担分	サーバー・ドメイン利用料(年間)	14,000 円
無償労働力等換算金額	労働力 992,000 円、 機材 217,000 円	(1,209,000 円)
合計（無償分を含めない）		674,000 円
無償分を含めた合計額		(1,883,000 円)

【歳出】

項目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
人件費	刈り草、ネザサ処理： 10L/坪×5,000 坪=50,000L 収集搬出作業=15 回/延べ 150 時間	150,000 円
	シノダケ、竹竿枝葉処理： 1,000 坪 搬出処理作業=11 回/延べ 110 時間	110,000 円
	竹枝葉粉碎処理=180 円/坪×1,000 坪	180,000 円
車両費	軽トラック45 回×2,000 円	90,000 円
保険料	傷害保険	40,000 円
備品費	替刃(刈払機/チェーンソー)、チェーンソーオイル、ノコギリ、ブルーシート他	55,000 円
燃料費	ガソリン、エンジンオイル (刈払機、チェーンソー、粉碎機用)	35,000 円
役務費	サーバー・ドメイン利用料 14,000 円/年	(14,000 円)
提案者が負担する 無償労働力	休耕地草刈り管理 5,000 坪：22 回/458 時間×1,000 円=452,000 円 雑木竹林伐採管理 1,000 坪：26 回/489 時間×1,000 円=489,000 円	(992,000 円)
提案者が負担する 無償機材等	刈り払機：1,000 円/日×延べ 100 台=100,000 円 チェーンソー：1,000 円/日×延べ 12 台=12,000 円 草刈機ハンマーモア：5,000 円/日×延べ 15 台=75,000 円 粉碎機：3,000 円/日×延べ 10 台=30,000 円	(217,000 円)
合計（無償分を含めない）		674,000 円
無償分を含めた合計額		(1,883,000 円)

年間事業スケジュール

実施予定日	活動内容	参加人数
4月上旬	協働事業契約締結	(延べ人数)
4月上旬	今年度の整備対象地域の確認とイノシシの痕跡確認 1回	3人
	【谷津の不耕作地整備】	
4月～6月	・不耕作地草刈り整備(刈り草収集搬出) 4回	20人
7月～9月	・2巡目草刈り整備(刈り草収集搬出) 9回	45人
10月～11月	・3巡目草刈り整備(刈り草収集搬出) 4回	24人
	【谷津の斜面整備】	
4月～6月	・斜面のネザサ整備(刈り草収集搬出) 4回	20人
10月～11月	・2巡目ネザサ整備(刈り草収集搬出) 3回	18人
3月	・倒木の玉切り搬出 2回	12人
	【農道・篠竹整備】	
4月～6月	・農道草刈り・農道脇シノダケ整備 4回	20人
7月～11月	・農道草刈り整備 4回	22人
2月～3月	・農道脇シノダケ整備(搬出・枝葉粉碎処理) 2回	12人
	【雑木・竹林整備】	
6月初旬	・若竹伐採(粉碎処理) 1回	5人
8月中旬	・若竹伐採(粉碎処理) 1回	5人
12月～3月	・雑木・竹林間伐整備(搬出・枝葉粉碎処理) 8回	48人
	【一般ボランティア参加】	
11月下旬	・谷津のゴミ拾いと刈り草の搬出体験会 イノシシの痕跡調査 1回	17人
2月上旬	・竹林整備体験会(枝葉粉碎処理)、 イノシシの痕跡調査 1回	17人
	合計 49回	合計 288人
	【イノシシ出没調査】	
4月～3月	・痕跡調査、自動カメラによる夜間調査、捕獲調査	作業時実施

(提案書 様式①-2)

協働の機会提案書(継続提案用)

令和元年 9月 13日

印西市長 板倉正直 様

(登録者) 登録番号 29 - 002

名称 印西防災研究会

所在地 印西市武西学園台3-9-4

代表者職氏名 会長 内井地純一

連絡先 0476-37-3839

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

提案事業名	自主防災組織の活性化事業
<p>現状・課題 (前年度の実施を踏 まえた課題)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1、印西市の自主防災組織の役員は、約8割が、1年交代で、新任役員となる。従って、新任役員に対し「自主防災組織運営について、」の研修を継続して行う必要がある。 2、また、自主防災組織の活動のうち、①避難行動要支援者対応 ②「自助」特に、在宅避難対応についての情宣活動 ③避難所運営訓練等の取組みが不十分な傾向にある。 3、自主防災組織の未設置率も58%であり、その解消策が求められている。そのうち約8割が、過去、防災会を検討したことがないとしている。①消防団②新しい地域③危機意識薄い④過去から地域の結束が固い等から、防災会の必要性の優先順位は低い、あるいは必要性は感じないとしている。 4、印西市の町内会・自治会は、11の地区に分かれ、そのうち、3地区のみ、自主防災組織連絡会がある。その他の地区についても、避難所運営対応等を念頭に置くと、連絡会の設置が必要であることから、各自主防災会の組織率の向上と強化を図るとともに自主防災組織連合会としての運営方法も検討していく。
<p>提案理由</p>	<p>市防災課と協働で、自主防災組織運営の知識の啓発・普及や、自主防災組織未設置の解消推進、自主防災組織地区連絡会・全体連合会設置推進に努め、自主防災組織の活性化に取り組む。</p>

<p>提案内容 (前年度の実施を踏 まえた改善内容)</p>	<p>1、これまで作成した自主防災組織運営マニュアルの活用や、外部講師の活用等を通じ、取り組みの遅れている自主防災組織の底上げを図る。</p> <p>①自主防災組織新任役員研修会 ②ワークショップを中心とした研修会 ・「避難所運営体験ゲーム」HUG ・「災害図上訓練」DIG ③「自助」特に在宅避難対応についての研修会</p> <p>2、自主防災組織未設置の解消推進 自主防災組織未設置先に対するアンケート調査結果をふまえ、自主防災組織必要性の推進に加え、自主防災組織設置のための、「規約」「防災計画」「事業計画」のひな型の策定と普及推進</p> <p>3、町内会・自治会連合会と連携した、自主防災組織地区連絡会・全体連合会の設置推進</p>
<p>貴団体の特性、協働 で実施するメリット</p>	<p>印西防災研究会の活動も、メンバー10人で、来年3月で丸5年。市防災課と協働で自主防災組織の活性化に取り組むことができる。</p>
<p>継続実施により 得られる効果 (自由提案型は今後の 展望も記入)</p>	<p>市防災課との協働による、自主防災組織運営の知識の啓発・普及や自主防災組織未設置の解消推進、自主防災組織地区連絡会・全体連合会の設置推進により、自主防災組織の活性化に役立つ。</p>

(提案書 様式②)

協働事業計画書		
事業名	自主防災組織の活性化事業	
事業の目的	自主防災組織の活性化を目指し、市防災課と協働で①研修会等による自主防災組織運営の知識の啓発・普及②自主防災組織未設置解消推進③自主防災組織地区連絡会・全体連合会設置推進に取り組む。	
市の施策上の位置付け及び協働部署	(施策名) 多様化する災害に対する、自助共助も含めた防災対策の強化 (部署名) 防災課	
事業期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日	
事業の内容 <small>詳細に役割分担別に記入 (役割分担を、できれば事前に市の担当に相談して 記すか、希望を記す)</small>	提案者	市
	①「自主防災組織運営」の研修会の開催。 ・ 新任役員研修 ・ ワークショップ研修 (避難所運営体験ゲーム、災害図上訓練) ・ 在宅避難対応 ②自主防災組織未設置の解消推進 ③自主防災組織地区連絡会・全体連合会設置推進	・ 左記の提案者事業内容についての 支援・指導
事業に要する経費 <small>※詳細については、様式③による</small>	16,000円	298,700円
事業の運営体制 <small>(事業関係者、協力者、有資格者など)</small>	印西防災研究会 10 名 (うち、千葉県災害対策コーディネーター 2 名)	

	提案者	市民	市
協働のメリット (各立場にとっての効果を簡潔に)	研修会、未設置解消推進など市防災課との協働により、自主防災組織の活性化が図られる。	取り組みの遅れている自主防災組織の底上げにより、災害対策の予防となる。	印西防災研究会との協働により、自主防災組織の活性化を効率的に図ることができる。
対話方法 <small>市との協議や打ち合わせ方法</small>	随時、防災課へ事業の進捗状況及び実績を報告。また、メール等で随時情報交換を行う。		
事業の周知や評価の方法 (具体的な目標値など)	自主防災組織に随時、取り組み状況を報告するとともに、市広報誌やHPで取り組み状況を周知する。		
備 考	関係団体等		
	その他 (添付書類等)		

(提案書 様式③)

企画提案型協働事業経費内訳書

総事業費 (無償分を含む) 金 1,274,700 円

市から団体への委託費 (金 298,700 円)

【歳入】

項目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
市に負担を求める額	報償費全額、旅費・交通費全額、消耗品費全額、印刷製本費全額、通信運搬費全額、人件費全額、	298,700
その他収入		
提案者負担分	年会費2,000/人×8人、使用料・賃貸料	16,000
無償労働力等換算金額	労働力 960,000円	(960,000)
合計 (無償分を含めない)		314,700
無償分を含めた合計額		(1,274,700)

【歳出】

項目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
報償費	講師料等	50,000
旅費・交通費	研修会3回 3,000円/(月10人)×3回	9,000
消耗品費	プリンターインク代1,000円/本×4本×10人 用紙代A4 500枚/束×36束、封筒代400枚等	51,800
印刷製本費	コピー代50円/製版×200版、刷費18,000枚 印刷費18,000枚(90か所)	10,400
通信運搬費	郵便等郵送料(初回250円+返信120円+第2回140円)×90か所、電話料・FAX/ネット通信費 1,000円/月12月	57,900
人件費	1,000円/h×月4時間×10人×3回研修会	120,000

使用料・賃貸料	1,300 円/月3時間×12か月	15,600
提案者が負担する 無償労働力	1,000円/人×月8時間×12か月×10人 (対応策策定、マニュアル策定、見直し等)	(960,000)
提案者が負担する 無償機材等		(0)
合 計 (無償分を含めない)		314,700
無償分を含めた合計額		(1274,700)

年間事業スケジュール

実施予定日	活動内容	参加人数
令和2年4月 ～令和3年3月	○月次活動進捗検討会（12回）	10人
令和2年6月、 9月、12月	○「自主防災組織運営」の研修会開催（年3回）	10人
令和2年中	○自主防災組織地区連絡会・全体連合会設置推進	10人

印西防災研究会

「自主防災組織チェックシート」のアンケート調査結果について

- 実施日 平成30年4月13日～5月14日
- 実施結果 市内自主防災組織91組織に依頼し、64組織から回答を得られた。 回答率 70.3%

【アンケート集計結果】

1、採点基準

- ①達成度項目 … 1項目5点満点で採点
- ②対応の有無 … 対応している → 5点
 対応不完全 → 3点
 対応無し → 0点 で採点
- ③複数回答項目… 70%以上実施 → 5点
 40%～70%実施 → 3点
 10%～40%実施 → 1点
 10%以下実施 → 0点 で採点

2、集計結果【総合点数】

	戸建て	集合住宅 (7階以上)	集合住宅 (6階以下)	計
71点～90点	4組織 (12%)		1組織 (8%)	5組織 (8%)
56点～70点	12組織 (34%)	4組織 (27%)	4組織 (28%)	20組織 (31%)
41点～55点	8組織 (23%)	11組織 (73%)	7組織 (50%)	26組織 (41%)
15点～40点	11組織 (31%)		2組織 (14%)	13組織 (20%)

印西防災研究会

町内会・自治会における自主防災組織の

有無等の調査結果について

- 実施日 令和元年8月9日～9月6日
- 実施結果 市内の自主防災組織未設置の町内会・自治会85組織に依頼し、67組織から回答を得られた。
回答率 78.8%

Q 防災会について	計	67	100%
①正式な防災会がある		3	5
②任意の防災会がある		7	10
③防災会はない		57	85
ア、過去に防災会を検討したことがある		4	6
・2年前		(3)	(5)
<ネック事由>			
・みんなの意見が揃わない		(3)	(5)
・中心人物がいない		(3)	(5)
イ、過去、防災会を検討したことがない		53	79
・昔から地縁で、地域の結束が固く 新たな防災会の必要性がない。		(24)	(36)
・新しい地域あるいは、危機意識薄く 、防災会結成の話し合いまで至っていない。		(29)	(43)

Q 防災会がないところの今後の対応	計	57	100%
① 防災会の結成を検討		2	4
② 後押しがあれば防災会の結成を検討		3	5
③ 組織の必要性は感じるが、 優先順位は低い		34	60
④ 組織の必要性は感じない		18	31

Q その他

①防災用資機材助成制度	計	67	100%
ア、知っている		19	28
イ、知らない		48	72
②避難所運営についての話し合い	計	67	100%
ア、ある		4	6
イ、ない		63	94
③避難行動要支援者対策	計	67	100%
ア、決めている		3	5
イ、決めていない		64	95
④地域危険箇所調査	計	67	100%
ア、調査済み		8	12
イ、できていない		59	88

Q 自主防災会の組織等について「自主防災組織運営」のマニュアル

ルを欲しい。

25町内会・自治会

Q 自主防災会の組織等について相談したいので連絡欲しい。

2町内会・自治会

以上

自主防災会は何故必要なのか、そして何をやる組織なのか

もし大地震で住まいが倒壊したら避難所の生活が必要ですが。。。

印西市には32ヶ所の指定避難所（小学校・中学校）がありますが、体育館が避難所になるので、平均1ヶ所300人しか収容できません。全部合わせても1万人程度ですから、市民全員が避難する事は出来ません。



もし家が倒壊していなければ、自宅で【在宅避難】をします。

日本の家の耐震基準は、**1981年6月以降**に、限界耐力計算やエネルギー法で基準が大きく見直されました。印西市の多くの家屋は、新基準後に建築された建物が多く、まず地震で大きく倒壊する危険性は少ないと考えられます。従って、【在宅避難】を考えた防災の備えが大事です。

家屋は大丈夫だったとしても、政府指導の備蓄7日目以降は配給支援物資が必要になります。

地域でひとりずつが支援物資を貰いにいくのか？

指定避難所に【在宅避難届け】を提出しないと、配給等の支援は受けられません。その場合に、個人でおひとりずつではなく、お住まいのマンションや地域でまとめて【在宅避難届け】を提出した方が、避難所としても、効率的に運営が図られます。

【自主防災組織】が必要です

【自主防災会】を結成すると、印西市から、防災機器（50万円相当）が貰え、避難訓練をすると、参加人員に応じた報奨金が貰えます。これは日頃から継続した防災活動を市がサポートしてくれるからです。そして、在宅避難が始まると、自主防災会は、【在宅避難所を開設】し、避難住民の登録を行います。この登録名簿を指定避難所に提出する事で、在宅避難所の配給が貰えるようになります。

*東日本大震災以前は、避難所の避難民しか配給が受けられませんでした。大地震の被害規模が大きく、在宅避難する住民が多くなったことから、法改正で、在宅避難民も配給が貰える事になりました。現在は、東京都や印西市は、市民に在宅避難を呼びかけています。

【避難所運営委員会に参画が必要です】

市が避難所開設を宣言すると、各指定避難所に、市の直行職員（2名）が派遣されて、避難所を開設しますが、【実際の運営は、地域の自主防災会に委ねられます】。避難所運営では、更に上部機関に避難所の情報を出し、食料とか必要な配給物資等を要請します。又、避難してきた住民の介護・救助や、炊き出し、要支援者の福祉避難所への移動などをサポートします。従って、実際に避難所を運営するとなると、【避難所マニュアル】に従って多くのサポーターが必要になります。【避難所+在宅避難所】の配給物資の受け入れと配分もその中で大きな責任となります。

だから、【自主防災会は、避難所運営に代表者を送り出して運営に参画し、結果として、在宅避難所の住民の支援・配給を円滑に貰えるように活動する事が肝要です】

【避難所運営訓練が大事！】

避難所運営は、地域の多くの自主防災会が参加して運用する事が求められます。いざという時の為に、【避難所運営訓練】をしておくで、地域の状況も把握でき、あわてずに運営する事が出来ます。又、避難所の防災機器を実際に使う事で、定期点検と同時に使い方もわかり、不足の防災用品を整備するきっかけになります。

【避難所にどうやって配給物資を受け取りに行くのか】

在宅避難所から、指定避難所まで、在宅避難住民の配給物をどうやって受け取りに行くのか、事前に考えておかないと、タイミングを失って、在宅避難所は大騒ぎになりかねません。在宅避難所の住民が多ければ、自家用車の活用が考えられますが、ガソリンの販売が止まっている事態も考えられます。又、ゴミの回収も落ち着くまではこないで、あふれるゴミ置場をどうするのか、トイレが使えない時の対処とか、こうした事態も想定して、自主防災会は、日頃から【在宅避難マニュアル】を整備し、住民の安全確保を図る事が必要です。

地域の防災連絡会を作っていざという時の備えをしましょう

現在、印西市には指定避難所が32ヶ所あります。

そして、それら避難所をカバーする町内会が175と自主防災会が94あります。

避難所は家屋の損失で家に住めなくなった住民だけが入れます。

従って、比較的住居が新しい印西市では、いざという場合に【在宅避難】をして、自主防災会単位に避難所で水・食料・その他必要品を受け取る事になります。

各指定避難所で、地域住民の物資、2,000~5,000人分を分配し、配給する作業を想像して下さい。事前になにも考えていないと大混乱が起こると思いませんか。

自主防災会は担当地域の『在宅避難所名簿』を作成し、地域の指定避難所を選んで、そこに名簿を登録して初めて、避難所から物資が入手できるようになります。

印西市の場合、支援物資は松山下体育館に千葉県から届けられます。

そこから印西市の手配で、指定避難所から要望のあった数量を32の指定避難所に分配して運ばれます。

印西市から指示がありませんが、松山下体育館でスムーズに受け取り、各指定避難所にいち早く届ける為に各避難所は運営委員会のメンバーを【松山下体育館にも派遣】する必要があるかもしれません。

防災の講師は、現場でいち早く避難所単位に配分し、千葉県のトラックをそのまま借りて、指定避難所まで届ける方がいいとお話されますが、ここでも訓練が必要だと考えられます。

指定避難所では、松山下体育館で分配された物資を、今度は各自主防災会単位に分配する作業があります。従って避難所運営は力仕事になるので、各自主防災会が協力し、パワーを分担しないと運営がスムーズに出来ません。この事前の作業を【地域の防災連絡会】で確認し、訓練しておく事が重要です。

自分達の避難所をどこにしますか

*地域と避難所は決っていません

中学校	地域住民数	地域の小学校			
印旛中学校	13,067	六合小学校	宗像小学校	いには野小学校	平賀小学校
本笠中学校	2,544	本笠第一小学校	本笠第二小学校		
木刈中学校	21,319	木刈小学校	小倉台小学校		
原山中学校	11,602	内野小学校	原山小学校		
船穂中学校	10,737	船穂小学校	高花小学校		
印西中学校	11,211	木下小学校	大森小学校		
滝野中学校	7,911	滝野小学校	牧の原小学校		
小林中学校	8,208	小林小学校	小林北小学校 原小学校		
西の原中学校	12,067	西の原小学校			
合計	99,062				

*平成31年3月31日時点の地域別人口と学校区で推計。細かい学校区の関係で10万人にはなっていません。

現在、印西市には、木刈小学校、小倉台小学校、高花小学校の三つに防災連絡会があります。

この地域の防災連絡会には、小・中学校を含むので、5/32=15%は訓練が進んでいると思います。

三つの防災連絡会には、それぞれ出来た経緯から組織・構成が違います。

皆様の地域では、どのような地域の防災連絡会がいいと思いますか、或いはできそうですか？

小倉台小防災連絡会

古くから隣組自主防をつなげて

7自主防参加、一律年会費2万円

木刈少防災連絡会

震災後に町内会主導で生まれた

11町会参加、組織人員に応じて年会費Max2万円

高花小防災連絡会

震災後に地域自主防が結束

10自主防参加、自治会連合会から資金

(提案書 様式①-1)

協働の機会提案書(新規提案用)

令和 元年 9 月 2 4 日

印西市長 板倉 正直 様

(登録者) 登録番号 20-001
 名称 NPO 法人 エコネットちば
 所在地 印西市竹袋72
 代表者職氏名 理事長 斎藤 敏男
 連絡先 0476-42-4741

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

提案事業名	竹袋調整池と周辺地域の維持管理事業
現状・課題 (指定テーマ型の場合はテーマ名のみ記入)	竹袋調整池と周辺地域の維持管理事業の実施
提案理由	市の水生公園構想により整備された竹袋調整池と周辺地域は、景観に恵まれ、四季の花、飛来する野鳥など、豊かな自然を楽しめる憩い場であり、市民や周辺地域の人々に愛されている。この景観と環境保全のために継続した維持管理が必要である。
提案内容 (予算の概算も記入)	花畑の遊歩道の花植え、緑地の草刈、植栽管理、ごみ清掃、掲示作品の定期的取替等を行い、快適な景観と環境を維持する。 1. 花畑の整備 2. 定期的な草刈 3. 日常随時のごみ清掃 4. 放水口のごみ除去 5. 掲示板の設置 (概算予算 : 3,025,000 円)
貴団体の特性、協働で実施するメリット (提案者が事業実施できる能力や有利なアピールポイント)	エコネットちばは地元で活動するNPOで、地域住民・地元町内会・商店会・学校や他市民活動団体とも協力して、花畑づくりや地域まつり(コスモスふれあいまつり)を実施してきた。この地域の維持管理を行政との協働事業で実施することで、住民からの信頼期待に応えられる。
事業実施により得られる効果 (自由提案型は今後の展望も記入)	協働事業に提案実施して11年、継続した維持管理により、環境が保全でき年々花畑も充実してきた。今後もひょうたん島池広場が、憩い、癒し、そして健康増進にと、多くの皆さんに愛され利用されるコミュニティの場を提供できる。

協働事業計画書

事業名	竹袋調整池と周辺地域の維持管理事業		
事業の目的	竹袋調整池と周辺地域は景観に恵まれて、市民に愛され憩いの場となっている。この環境を保全するため年間を通じた維持管理を行う。		
市の施策上の位置付け及び協働部署	(施策名) 緑と調和した生活空間の形成と活用 (部署名) 都市整備課		
事業期間	令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日		
事業の内容 詳細に役割分担別に記入 (役割分担を、できれば事前に市の担当に相談して記すか、希望を記す)	提案者	市	
	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的な草刈り ○花畑の整備 ○樹木の管理 ○日常随時のごみ清掃 ○放流口のごみ除去 ○掲示板の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理の相談・協議 ○植栽管理の指導・助言 ○花の種の提供 	
事業に要する経費 <small>※詳細については、様式③による</small>	40,000円	3,025,000円	
事業の運営体制 (事業関係者、協力者、有資格者など)	農機具操作・造園作業に精通した会員を指導員として、会員15名とボランティアの協力体制で維持管理する。		
協働のメリット (各立場にとっての効果を簡潔に)	提案者	市民	市
	水辺の維持管理で地域の環境保全ができ、市民に憩いの場を提供できる。ふれあいのまちづくりへ展開できる。	年間通してきれいな水辺を、憩いの場・健康増進の場として利用でき、地域住民と交流の機会が広がる。	市民に愛される魅力ある地域拠点ができ、市民サービスが向上する。更に、維持管理経費が削減できる。
対話方法 <small>市との協議や打ち合わせ方法</small>	定期的な計画事業の活動報告を行うとともに、随時・異常気象時の巡回報告・協議・処置で安全確保と環境保全に努める。		
事業の周知や評価の方法 (具体的な目標値など)	市広報、市HPやケーブルテレビ、地域ミニコミ誌等への情報提供、HPや現地掲示板による案内。来場者からの意見・感想聴取。		
備考	地域町内会、小中学校、幼稚園、市民活動団体、他		
	(添付書類等) 竹袋調整池関係図、スケジュール、掲示板図面		

企画提案型協働事業経費内訳書

総事業費(無償分を含む)

金 4,933,000 円

市から団体への委託費

(金 3,025,000 円)

【歳入】

項 目	積算根拠(内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
市に負担を求める額		3,025,000
その他収入		
提案者負担分		40,000
無償労働力等換算金額	労働力 1,710,000円、 機材 158,000円	(1,868,000)
合 計 (無償分を含めない)		3,065,000
無償分を含めた合計額		(4,933,000)

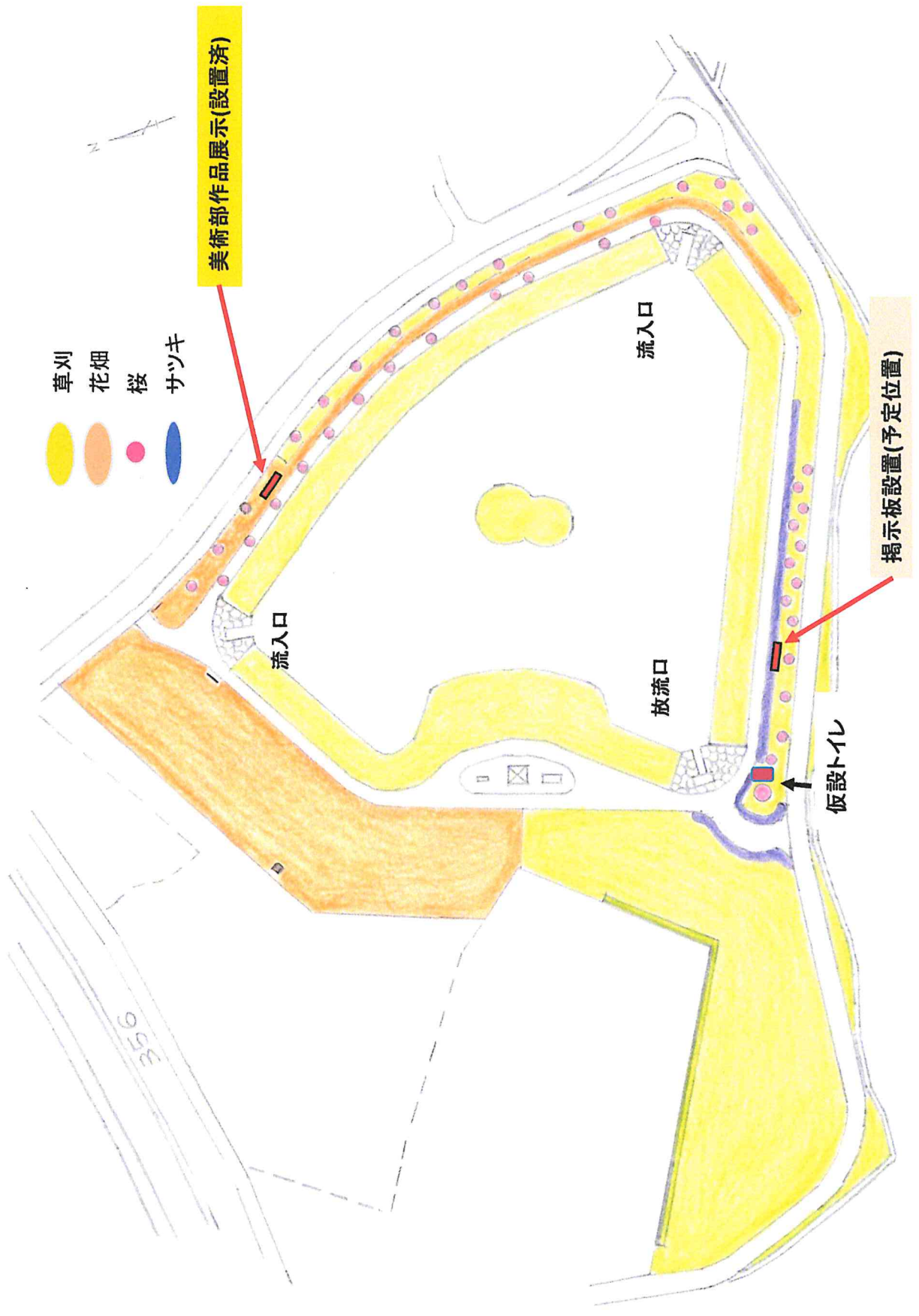
【歳出】

項 目	積算根拠(内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
作業費	草刈(機械) 面積10,000㎡ 7回×150,000円/回	1,050,000
	耕運(花畑) 面積3,700㎡ 6回×55,000円/回	330,000
	施肥(花畑) 面積3,700㎡ 6回×70,000円/回	420,000
	消毒(花畑) 面積3,700㎡ 3回×45,000円/回	135,000
	植栽管理(桜35本、サツキ150㎡) 250,000円/年	250,000
	苗植(花畑) 面積 2,200㎡ 2回×150,000円/回	300,000
	種蒔(花畑) 面積 2,200㎡ 2回×40,000円/回	80,000
工事費	掲示板(自立型)設置 1.2×1.8m 200,000円/基	200,000
賃借料	仮設トイレレンタル 1棟 60,000円/年	60,000
保険料	損害保険 200,000円	200,000
提案者が負担する 無償労働力	900円×1,900時間=1,710,000円 (草刈 7日、苗種植栽8日、除草 20日、散水15日、 放流口ごみ除去20日、地域清掃 24日)	(1,710,000)
提案者が負担する 無償機材等	草刈機(肩掛) 3,000円/回×6台×7日=126,000円 管理機(除草) 4,000円/回×1台×8日=32,000円	(158,000)
提案者が負担する	案内看板材料等一式 30,000円	30,000
その他の費用	し尿汲み取り 5,000円×2/回・年	10,000
合 計 (無償分を含めない)		3,065,000
無償分を含めた合計額		(4,933,000)

(提案書 様式④)

年間事業スケジュール

実施予定日	活動内容	参加人数
5月中旬～		延べ人数
11月中旬	草刈り作業(7回)	70名
6月上旬～	施肥(6回)	30名
5月下旬～	耕運(6回)	20名
6月中旬～	苗植え(2回)	30名
7月下旬～	種蒔き(2回)	10名
7月下旬～	花畑消毒(3回)	12名
7月下旬	樹木消毒(1回)	4名
10月中旬	イベント開催(コスモスふれあいまつり)	35名
7月上旬～随時	花畑除草	30名
5月	掲示板設置	6名
年間	周辺環境整備(ごみ拾い)	24名
年間	放水口のごみ除去	24名
年間	掲示板、看板類管理	10名
年間	仮設トイレ清掃	24名
		計329名



- 草刈
- 花畑
- 桜
- サツキ



美術部作品展示(設置済)

流入口

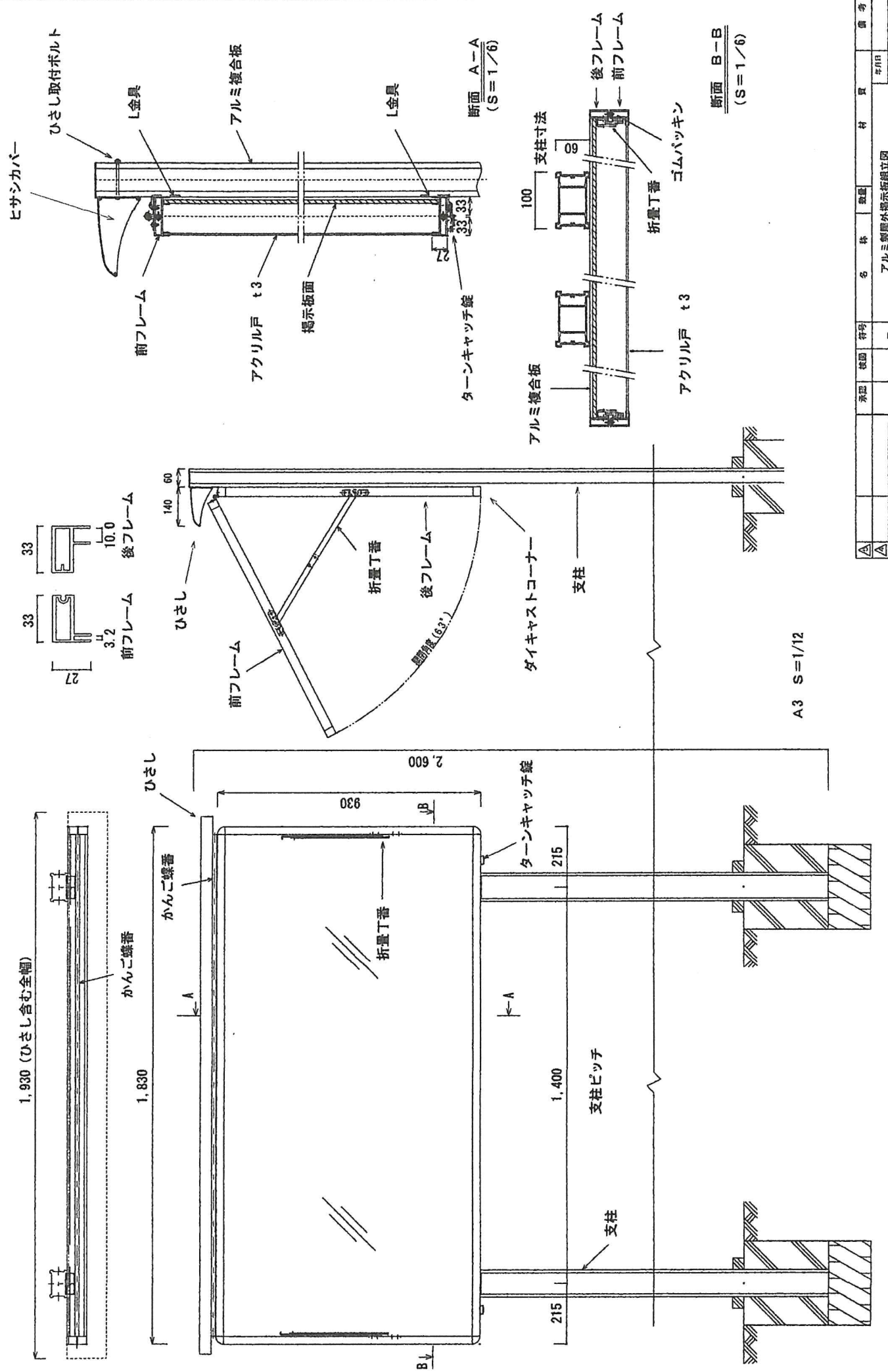
流入口

放流口

仮設トイレ

掲示板設置(予定位置)

556



A3 S=1/12

承認	検印	符号	名称	数量	材質	備考
			アルミ製屋外揭示板組立図			年月日
			HN型 自立			凡例
						1/12, 1/6
						単位
						m ² /m
						A3

跳ね上げ式 HKN36 1830×930 自立型